交渉結果報告書

市長公室人事課

交渉内容 2023賃金確定要求書の回答書提出について

交渉日時 令和5年11月15日(水) 15時15分～17時30分
交渉場所 宇治市職員会館 2階大会議室
交渉出席者 当局側 川口副市长 秋元市長公室長 雲丹亀市長公室副部長 西川人事課長
足立人事課副課長 山村人事研修係長 加島給与係長
組合側 福田執行委員長 副執行委員長 書記長 書記次長他執行委員等 計12人

概要	要
組合の主張	<p>2023賃金確定要求書の回答書提出を行った。 また、本年の人事院勧告と京都府人事委員会勧告を踏まえた給与改定について提起をした。</p> <ul style="list-style-type: none">① 介護休暇申請の簡素化によって負担軽減が図られることは前進。必要書類は介護保険被保険者証のほか、1・2級の障害者手帳や障害年金の証書等でよいのか。② ファミリーサポート休暇の拡充要求は、全ての子に対するものではなく、障害のある子の家庭に限定している。当局は制度を変えるときは制度全体について考える必要があるというが、限定的な部分を改善するのに制度全体を引き合いに出すべきではない。スポットが当たっている部分についての方向性を早急に示してもらいたい。③ 今年度、時間外勤務が連続して月45時間を超える職員が多い。改善についてどう考えているか。④ 昨年度の給料表見直しに伴い、現行の給料表に抛らず見直し前の給料月額を支給されている、いわゆる現給保障者について、今回の提起内容では給料表全体が引上げ改定となるものの、一部の現給保障者の給料は変わらない。物価高騰への対応として、何か手立てが必要ではないか。
当局の主張	<ul style="list-style-type: none">① 等級による判断も一つの手法だが、介護を要する方の状態や生活の内容も聞きながら柔軟な対応をしたい。② 障害のある子の家庭の苦労や思いは理解するが、やはり制度全体として考えていく必要がある。スポットが当たっている部分をどうしていくかという意識を持って検討している。③ 時間外上限規制の意味や必要性について改めて各所属長に周知している。また、会計年度任用職員の配置によって対応可能な場合などは、職場の相談を受けて対応している。④ 現給保障の趣旨は、制度の改定によってその者の改定後の給料額が改定前の給料額を下回らないよう保障するもの。今回の提起は人事院勧告に基づく給料表の引き上げ改定であり、過去改定時の保障額を上下させるものではない。現給保障者の対象となっている高齢層も物価高騰の影響を受けていることは理解している。今いただいた意見も踏まえて検討し、また議論させてもらいたい。